

2013年3月6日

第31回日本都市社会学会（9月14・15日、於熊本大学）テーマ報告部会「都市と自治体政策」報告者の募集について

日本都市社会学会企画委員会

委員長 浅川達人

担当委員 高木恒一、武田尚子、内田龍史

日本都市社会学会年次大会では、緩やかな共通テーマを設定したうえで報告者を広く募集する「テーマ報告部会」を設けています。この部会は、これまで日本都市社会学会への参加の経験がなかった方にも（会員になることによって）報告し、学問的蓄積を共有することを目的としています。本年度のテーマは「都市と自治体政策」と設定しました。

近年の地方分権の一定の進展は、都市自治体の政策領域を拡大し、それぞれの歴史的・経済的・社会的文脈のなかで多様な政策実践を展開しています。人口減少や高齢化の進展する都市では地域活性化をめぐる政策が模索されていることや、過去に公害を経験した都市では環境政策が実践されていることはその一例といえるでしょう。あるいは、それぞれの自治体に取り組んでいる「協働」にも、多種多様な試みがあります。こうした動向を、都市社会学のなかにどのように位置づけるかが問われています。

そこで本年度のテーマ報告部会では、自治体の政策展開に関する研究成果を共有するとともに、その成果をどのように活用するかを検討していきたいと考えています。

自治体政策研究は、都市社会学に固有の研究対象ではありません。社会学のなかだけでも数多くの分野で研究が蓄積されています。さらには、政治学、行政学、経済学、地理学など、社会学以外の分野で研究が大きく進展しています。こうした都市社会学以外、さらには社会学以外の領域からの報告も歓迎します（ただし、希望者多数の場合は、自由報告に回っていただくことがあります）。

なお、報告は日本都市社会学会会員に限ります。非会員の方は、報告申し込みと同時に入会手続きを行ってください。

○申し込み締め切り：2013年5月13日（月）18時

件名に「テーマ報告部会申し込み」と明記の上、氏名、所属、連絡先、報告題目をメールでお知らせください

○報告要旨提出の締め切り：2013年6月2日（日）18時

○申し込み先：日本都市社会学会事務局（usocio11@ews.aichi-pu.ac.jp）

○本件に関する情報は随時、日本都市社会学会のホームページにアップされますので、ご覧ください。また、お問い合わせは高木（takagi@rikkyo.ac.jp）までお願いいたします。

以上